

小規模・閉鎖会社と監査〔1〕

大 野 浩

- 1 序
- 2 小規模・閉鎖会社について
- 3 小規模閉鎖会社と監査
- 4 結語

1 序

昭和57年10月法務省資料によると、資本等の結合方式の態の下に設立された会社総数は、株式会社が約105万余社他に合名会社約2万社 合資会社約8万2000社 有限会社 約98万社である。

かかる会社のうち株式会社 1,055,027社、うち資本金 5,000万円以下の会社は100万社を数えるのが現状である⁽¹⁾

又株主数との関係についてみると、「資本金1億円以下の株式会社の株主数の平均は、12.1人であり、株主が10人以下の会社が73.7%、50人以下の会社が実に97.1%を占めており、株式会社の大多数が閉鎖会社であることがわかる⁽²⁾

かかる実態を、特に商法における監査理念及びその実効性において、画一的規制による効果と是非について諸種の問題が提起されてきたのである。ここに監査制度それ自体の改変による監査機能の在り方についても、問い直されることとなったのである。これらは昭和50年「会社法改正に関する問題点」——最低資本金制度及び大小会社の区分——として取り上げられ、「小規模閉鎖株式会社法」立法化への方向性をとることとなったのである。

当該稿は小規模・閉鎖会社における監査問題に限定して論究することとする。

〈表 1〉

会 社 数 調 べ (昭和57年10月・法務省)

区分 会社の種類	総 数	現 存 会 社	消 算 会 社
総 数	2,901,249	2,137,118	764,131
株 式 会 社	1,509,367	1,055,027	454,340
100 万円未満	289,928	64,405	225,523
100 万円以上	918,240	711,037	207,203
1000 万円以上	258,763	238,480	20,283
5000 万円以上	23,164	22,179	985
1 億 円 以 上	11,593	11,346	247
3 億 円 以 上	2,880	2,826	54
5 億 円 以 上	1,982	1,958	24
10 億 円 以 上	2,039	2,022	17
50 億 円 以 上	778	774	4
合 名 会 社	56,261	19,881	36,380
合 資 会 社	212,089	81,420	130,669
有 限 会 社	1,123,532	980,790	142,742

(注)

- (1) 稲葉威雄 「大小会社区分立法の方向」『旬刊商事法務』 962号 9頁による。
 (2) 北沢正啓 「小規模・閉鎖会社の立法」『旬刊商事法務』 983号 2頁。

〈表 2〉

資本金階層別の株主数分布状況——一般株式グループ——

株主数(人) 資本金(円)	1-3	4-10	11-25	26-50	50-	計
- 99万	4(28.6)	10(71.4)	0	0	0	14(100.0)
100万- 499万	38(20.9)	126(69.2)	17(9.3)	0	1(0.5)	182(100.0)
500万- 999万	8(9.2)	59(67.8)	16(18.4)	2(2.3)	2(2.3)	87(100.0)
1000万-4999万	13(8.9)	67(45.9)	55(37.7)	8(5.5)	3(2.1)	146(100.0)
5000万- 1億	6(27.3)	1(4.5)	6(27.3)	2(9.1)	7(31.8)	22(100.0)
計	69(15.3)	263(58.3)	94(20.8)	12(2.7)	13(2.9)	451(100.0)

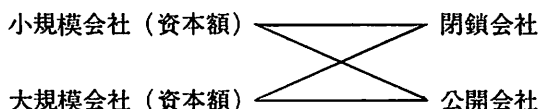
北沢正啓、浜田道代「小規模株式会社および有限会社に関する実態・意見調査——中間報告」『商事法務』 962号 25頁。

2 小規模・閉鎖会社について

商法理念における監査機能の独立と、小規模・閉鎖会社における監査実態において、理念と実践における乖離化の現象が顕著となった。

小規模・閉鎖会社の概念についてみると、小規模会社なる概念は、客観的には資本金額をもってなすものであって、業種業態の相違によって資本額の多寡の差はあるにしても、一般的には資本額が妥当なる基準であろう。

一方、閉鎖会社なる概念は資本の額による区分基準とは異なり、(1)株主数基準 (2)企業の所有と経営が事実上一致している (3)株式が証券市場に上場の有無、が上げられ、閉鎖会社は株主数による基準と証券市場における上場の有無の両基準によって分類されるべきであろう。小規模・閉鎖等により分類すると、



公開会社に係わる監査機能の問題は、現行商法等の規制の下にあって、今回の改正において整備、拡充されたところである。これに対して、近年、株式会社における監査問題として提起される対象会社は、大規模及び小規模閉鎖会社であって、統一的规定としての商法理念と監査機能の形骸化、債権者保護に係わる問題である。

かかる閉鎖会社における監査機能の形骸化の問題は、制度的には、その(1)小規模閉鎖会社と監査——債権者保護策の在り方、他は大規模閉鎖会社と監査——債権者保護策の在り方として検討される問題である。

先づ、大小会社区分と監査機能についてみると、有限責任を前提とする株式の証券化にともなう資本金額と監査機能の関係は、出資構造の多様化にともなう資本受委託関係の複雑化にともない——所有と経営の分離——監査機能の重要性と強化がなされたが、反面、資本の巨大化は株式の量的拡散化においてのみ認識されるものではなく、同時に監査機能は、資本の大小において質的変換を促すものではないのである。株式会社における監査機能は、株式会社それ自体の本源的特性としての「有限責任制」要件の前提——代償——として認識されるものであって、資本金の大小額において左右され、監査の本源的機能について問題とされる要因とはならないのである。しかし資本金額の量的拡大は、有限責任額の拡大として認識され、監査機能それ自体の制度的強化と充実が併せて行われることはいなめないものである。

閉鎖性と監査機能との関連についてみると、閉鎖性の問題は株式会社資本の出資構成における「閉鎖性と流動性に着目した区分である。閉鎖会社は、その所有者としての構成員たる株主・社員の数が少なく、その間に個人的な信頼関係があり、それへの新規参入が法律上株式の流通性がない困難な会社をいう。」⁽¹⁾ それ故に、会社の閉鎖性は資本の大小区分とは次元の異なる資本構成員数と株式の流動性にその特長があるのである。かかる会社は資本の流通性に拘束性を申合せているものであって、資本の有限責任制について規制するものではないのである。株式会社における監査機能は資本金の大小、流通性に対する制約要件との関連において規制されるものではなく、株式会社の「有限責任」に対する代償措置として認識されるものであり、監査機能は株式会社における閉鎖性の有無と直接的な関連性を有するものではない。閉鎖会社なるものは、一般的には合併会社や子会社等の関連会社において多くみられる事象であるが、閉鎖性を事由とした監査機能の忌避は株式会社制度それ自体を崩壊させ、同時に民主的な監査制度を自壊させる結果となるのである。それ故に、資本金額の大小及び閉鎖性の有無は理想的には監査機能と直接的関連性を有するものではない。がしかし株式会社における監査機能の今日的課題として、監査の経済性（監査費用）の問題、監査の実効性及び経営者の監査意識の問題が、個人企業の法人化動機においてみる如く、⁽²⁾ 株式会社制度内の小規模・閉鎖会社における監査問題として、具体的に提起されてきたのである。

(注)

(1) 稲葉威雄「大小会社区分立法に関する諸問題」『旬刊商事法務』970号 3頁。

(2) <表 3>

会社名 株式会社 にした動機	神戸市	その他	計	順位
税金が安くなると思った	102	29	131	3
金融がうけやすくなると思った	42	10	52	6
会計がはつきりする	113	35	148	2
取引上株式会社に した方が有利	207	42	249	1
有限責任の特典が 受けられる	7	2	9	7
大資本を必要とするから	48	18	66	4
そ の 他	44	19	63	5
計	563	155	718	

会社規模研究会「小規模株式会社の法的実態」
神戸法学雑誌13巻4号553頁、第19表

<表 4>

個人企業に対する利点	会社数
企業会計が明確になる	43
多額の資本金が集めやすい	17
銀行や取引先に信用がつく	17
税金が安くなる	10
会社債務に対する個人責任の免除	3
回答なし	1
計	91

東大会社法調査研究会「法的観点から見た小規模な株式会社(I)」商事法務
203号13頁、第3表

3 小規模・閉鎖会社と監査

個人企業の法人形態への転換動機として、(1)社員の有限責任、(2)共同出資の可能性、(3)株式の自由譲渡性、(4)企業会計の明確化、(5)経営の合理化、(6)企業の存続維持、(7)税法上は税負担の軽減^{(1),(2)}等の要因が上げられる。個人企業の法人形態の利用を望む事由の一として、例えば「小規模株式会社の設立をめぐる構造的な問題状況は、……わが国の税法上個人企業と会社企業との間の不均衡は、個人企業のいわゆる法人成りを増大せしめた大きな要因の一つとなっている。しかも法人成りのために選択される会社形態は、最低資本金の定めがないこともあって、株式会社形態が採られている。……個人企業より変更された成立後の小規模閉鎖的株式会社にあつては、その多くがほとんど法を遵守する意欲も能力もなく……⁽³⁾」と述べられるごとく、個人企業の法人化は経済的合理性に立脚した、制度上の利益の取得に優位がおかれ、それらの会社は、資本拠出⁽⁴⁾及び機関構成においても個人企業と類似の家族内出資や機関構成をとり、対外的法手続の下においてのみ、「名義借り」又は「見せ金」——による会社設立がなされている⁽⁵⁾。

かかる家族型出資及び機関構成をとる擬似株式会社としての法人化は、制度上の特惠⁽⁶⁾に立脚した制度に法人化因の動機が求められ、会社経営における法人化の必然性という点からは、個人或いは株式会社の形態の選択に対する意向は社会的通念性の域に止まるのである。

しかしかかる閉鎖的小会社——特に家族型の株式会社は、その法人化因を制度的利害に立脚したものであるとしても、株式会社法上その規制はその枠内において規制されるのが建前である。それ故に法人組織の選択における動機(目的)の如何を問わず小規模閉鎖会社においても規範としての商法規制の下にあるべきものである。しかし現実には、制度的利害及び有限責任制に法人化の第一義性を求めた個人企業の法人化は「小規模会社の遵法能力と社会経済的秩序の維持の要請とのバランス⁽⁷⁾」において理念と実践における乖離化の現象を醸し出しているのが現状である。例えば、会社の計算の明確・適正性は有限責任を支える一つの大きな柱である。このためにも会計監査は重要である。また一般的に会社の業務執行の適正をはかるためのチェックアンドバランスの見地から、取締役の独断専行を抑制するための監査役の監査は重要な機能をもつ……現実の小会社における監査役は、会計の専門家的知識をもたないものであることが多く、また経営者たる取締役の家族(配偶者・子・父母等)であるなど、そのかいらい(傀儡)であることも多い。その場合、

監査役の地位はただ収入を分散して節税効果をあげるだけに利用される例もある⁹⁾と述べられる如く、監査機能の無機能、形骸化が現実の問題として提起されてきたのである。ここに商法上における株式会社制度を前提とした小規模株式会社に関する法理論或いは立法の再検討が必要となったのである。¹⁰⁾

しかし現行の株式会社制度を前提とする限りにおいては、有限責任制の代償措置として、債権者保護策の充実が指向され、「小規模・閉鎖会社でも会社財産だけが債権者にとって一般担保であることは、他の株式会社の場合と変わらない」¹¹⁾かかる観点から企業資産の計算の明確化と開示が要請され、¹²⁾開示資料の信頼性という点から監査機能——会計監査の重要性が認識されるのである。しかし小規模閉鎖会社における監査機能の無機能化因として、例えば「専門家による会計監査はいうまでもなく会計処理の適正さを確保するために必要とされるが、監査制度が充実していることは投資者等の信頼を確保するのに役立つ……小規模・閉鎖会社においても会計処理が不適正であってもよいということはない。しかし社会的な影響が大会社にくらべて大きくないことおよび負担能力を考えると費用のかかる専門家による監査を小規模な会社に強制するのは難しい。しかも、資格に限定のない監査役による会計監査を強制することにどれだけの意味があるかも疑問である」¹³⁾と述べられる如く、会社法上における監査機能の担当者——人の問題——素人監査人による監査の実効性と経済的負担の問題が提起されるのである。しかし株式会社制度における有限責任制を前提とする限りにおいては、債権者保護策の一環として監査機能を無視することは不能である。¹⁴⁾かかる事情を勘案した上での実践的な対応策は、開示制度の強化¹⁵⁾(公示による保護機能の強化)取締役の賠償責任の強化、監査役規定の整備と拡充、共同監査会社(第三セクター)による専門会社監査方式の導入等が考えられる。かかる対応策のうち監査機能共同化による監査の専門性と経済的負担の軽減化を指向した債権者保護策について具体的に検討すべきである。¹⁶⁾

(注)

(1) 青竹正一「小規模閉鎖会社の法規整」3頁。

(2) 龍田節「小規模・閉鎖会社の運営機構」『旬刊商事法務』984号 10頁。

できるだけ安価に有限責任の恩典と株式会社の名称を得ることであろう。

北沢正啓 浜田道代「小規模株式会社および有限会社に関する実態・意見調査」

『旬刊商事法務』962号 30頁。

小規模・閉鎖会社と監査(1) (大野)

〈表 5〉 株式会社・有限会社とした理由 回答会社数：新設株式 112社
(該当する項目すべてに○をつけるよう依頼) 回答総数：新設株式 212回答

調査対象グループ	新 設 株 式		
理 由	その項目に○ をつけた会社 数	112 社のうち の右会社の比 率	212 回答のう ちの右回答の 比率
会計が明確化し、企業経営の合理化に役立つ	72	64.3	34.0
資本金を借り入れる上で、信用が増す	17	15.2	8.0
取引先との関係で、信用が増す	66	58.9	31.1
従業員を集める上で、信用が増す	18	16.1	8.5
株主(社員)間の関係が法律上明確になっているため、複数の者に出資してもらうのに適する	13	11.6	6.1
数多くの者から大資本を集める必要上、株式会社形態以外の選択はありえなかった	3	2.7	1.4
万一倒産という事態となった場合にも、株主(社員)の有限責任が認められる	7	6.3	3.3
税金が安くなる	9	8.0	4.2
その他	7	6.3	3.3

(3) 志村治美「小規模・閉鎖会社の設立」『旬刊商事法務』983号 4頁。

(4) 北沢正啓 浜田道代 「前掲論文」43頁。

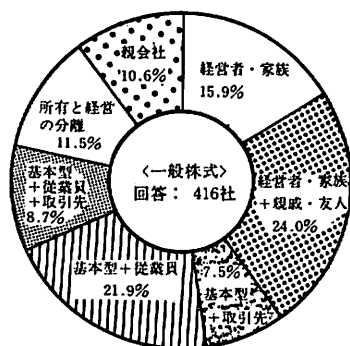
〈表 6〉

〈図 1〉

株主(社員)の種類別株主(社員)数
および持株率(持分率)平均

株主(社員)構成別分布

株主(社員) の種類	一 般 株 式	
	株主数平均 (回答会社数)	持株率平均 (回答会社数)
経 営 者	1.39 (477)	44.6 (439)
家 族	2.01 (467)	18.1 (432)
元経営者・その家族	0.49 (456)	4.2 (450)
親 戚 ・ 友 人	2.10 (463)	11.9 (439)
従 業 員	2.44 (459)	5.3 (445)
親 会 社 ・ 関 係 会 社	0.23 (459)	7.3 (453)
親会社等の役員・従業員	0.63 (458)	1.9 (456)
取 引 先	0.90 (458)	2.5 (453)
そ の 他	0.58 (453)	1.4 (452)



(5) 志村治美「前掲論文」 4頁。

法律が要求する7名以上の発起人に加えて、募集設立に必要な引受人が1～4人名義貸人として立ち現われる。又会社への出資も裁判所の選任による検査役の調査が要件とされる現物出資は回避され、金銭出資それもしくは「見せ金」による払込がなされている。その結果、個人企業より変更された成立後の小規模閉鎖の株式会社にあつては、その多くが、ほとんど法を遵守する意欲も能力もなく、しかも他人名義による株式引受の結果、株式の帰属をめぐり、また見せ金の払込の効力等をめぐっての訴訟も多発している。

(6) 例えば、法人成りの主要な要因は、かつては節税にあったが、現在ではそれに止まらず、むしろ「法人成り」することによる個人と法人企業との会計の明確な区分がなされるという理由 志村治美「前掲論文」4頁。

(7) 志村治美「前掲論文」4頁。

(8) 稲葉威雄「大小会社区分立法に関する諸問題(8)」『旬刊商事法務』987号22頁。

(9) 商法における監査機能形骸化の一理由として「法律の規制がある限りこれを無視すれば行為そのものが不安定となり、一たん問題が生じたとき紛争の道具として使われる。このことは基本的に法律無視の思想が蔓延し違法精神を損ね法治国家としてあつてはならないことである。また会社自体から考えて株式会社法は効力規定が多く、法違反はその効力自体に影響を及ぼし会社法を守らないため取締役等を選任してもそれが後で解任せざるを得ないおそれがある。

このことは、現行法が大小会社規模、財政面等に大いなる違いがあるにも拘らず一律に適用、解釈させざるを得ないところに無理があつて単に法律を守らないということだけではなく、現実を直視した立法上の不備もあつたといえよう。」大塚三郎「大小会社区分立法と計算・開示」『企業会計』Vol. 36, No2.12頁。

(10) 龍田 節「小規模・閉鎖会社の計算と公開」『旬刊商事法務』984号17頁。

(11) 小規模・閉鎖会社にあつては、株主がみずから経営に参加できるので、計算についても私的自治に委ねるべきであり、期間損益計算の立場を厳格に貫く必要はない。最近アメリカにおいて会計原則を大企業向きのものと、小企業向きのものに分けるべきだとする議論あるいは会計原則そのものは一本としつつ小企業にはそれ以外の会計処理方法の利用を認めるべきだとする議論がある。龍田 節「前掲論文」17頁。

小規模閉鎖会社に対する会計規定について詳細は、岸田雅雄「小規模閉鎖会社に対する会計の法的規制」『神戸法学雑誌』33巻1号23～52頁参照。

(12) 龍田 節「前掲論文」17～18頁。

(13) 計算の明確化・適正化をはかる必要性の前提は、有限責任享受の代償・株主債権者保護、企業経営の安定等当然やらなければならないことは異論はない。大塚三郎「前掲論文」14頁。

(14) 開示強化策の一環として、登記所届出に関する意見 北沢正啓 浜田道代「前掲調査」27頁。

小規模・閉鎖会社と監査(1) (大野)

〈表 7〉 貸借対照表の登記所届出に関する意見

回答会社数：一般株式507社

(該当する項目すべてに○をつけるよう依頼)

一般有限329社

調査対象グループ 意見項目	一般株式		一般有限	
	その項目に○をつけた会社数	507社のうちの右会社の比率	その項目に○をつけた会社数	329社のうちの右会社の比率
1.取引先の信頼を得て取引を円滑に行うためには、貸借対照表の要旨を登記所等への届出によって公表することにも意義があると考えられるので賛成	120	23.7	37	11.2
2.自分の会社の貸借対照表の要旨の公表は気が進まないが取引先の貸借対照表の要旨を登記所等で閲覧しうようになることの利点が大きいため賛成	100	19.7	48	14.6
3.そのような改正がなされた場合には、税務署や取引銀行も、届け出た貸借対照表を調べるであろう点が気にかかる	24	4.7	15	4.6
4.取引先の貸借対照表要旨の閲覧が可能となっても、自分の会社の貸借対照表の要旨を登記所等への届出によって公表することは承服しがたいから反対	137	27.0	115	35.0
5.その他	18	3.6	19	5.8
6.わからない	135	26.6	105	31.9

〈表 8〉 貸借対照表の登記所届出に対する

賛成(〈表7〉の意見項目の1および/または2に○をつけ、4には○をつけないもの)
反対(4に○をつけ、1にも2にも○をつけないもの)
その他

の意見分
布と資本金の関係

調査対象グループ 貸借対照表届出意見 資本金(円)	一般株式				一般有限			
	賛成	反対	その他	計	賛成	反対	その他	計
— 99万	2 (12.5)	9 (56.3)	5 (31.3)	16(100.0)	14(21.2)	22 (33.3)	30 (45.5)	66(100.0)
100万— 499万	74 (35.1)	65 (30.8)	72 (34.1)	211(100.0)	53 (26.6)	71 (35.7)	75 (37.7)	199(100.0)
500万— 999万	36 (36.4)	26 (26.3)	37(37.4)	99(100.0)	14 (28.0)	15 (30.0)	21 (42.0)	50(100.0)
1000万— 4999万	81 (50.6)	35 (21.9)	44 (27.5)	160(100.0)	1 (7.7)	7 (53.8)	5 (38.5)	13(100.0)
5000万— 1億	11 (52.4)	1 (4.8)	9 (42.9)	21(100.0)	0	0	1(100.0)	1(100.0)
計	204 (40.2)	136 (26.8)	167(32.9)	507(100.0)	82 (24.9)	115 (35.0)	132 (40.1)	329(100.0)

(15) 計算の明確化をはかるためには、会計監査が不可欠のものである。しかし現実的には監査役が必置の機関として会計監査を担当するが、会計についての専門知識・能力もなく経営者の家族や親族が監査役に選任され監査役としての機能が全く果されていない。そこで監査役については業務監査を担当してもらって、会計監査については、

外部の会計専門家を導入したほうが実効性が期待できる。

大塚三郎「前掲論文」14頁。

結 語

「株式会社法は大会社にとっては規範であるが、小規模の会社においては空文に過ぎず」⁽¹⁾と云われ、監査機能の法理論と実践において乖離化の現象が強く、有限責任制を遵守する限りにおいて株式会社制度における利害関係者保護策を如何に対処するか大きな問題となっているのが現状である。

個人企業の法人化は、法人化動機（目的）においてみる如く、他制度における経済的利益性の不均衡による点が多く、質的には個人的色彩の濃厚なる株式会社化が多い。その結果、監査機能の無機能化が経済的事由又は監査実効性の観点より促進され、監査の形骸化、無用論が展開される結果となったのである。

かかる現状を鑑み、有限責任を前提とする株式会社における監査機能の強化が、監査の専門性と実効性を指向し、かつ経済的負担の軽減化という観点より、株式会社制度の維持を前提として、改変が検討されることとなったのである。

かかる動向に対して、かかる諸要件を充す監査機能の検討は、(1)取締役の賠償責任の強化、(2)公開の強化 (3)現行監査役規定の拡充、整備、(4)共同監査会社(第三セクター方式)による監査の導入等が考えられる。監査人の独立性等の問題、監査の専門性の問題強いては経済的負担の問題を勘案する場合、共同監査会社方式が是とされるものと考ええる。

(注)

(1) 青竹 正一「前掲書」4頁。

(昭和58年1月31日)